

令和元年度

決算概要

第2期

公立大学法人 公立小松大学

1 貸借対照表の概要

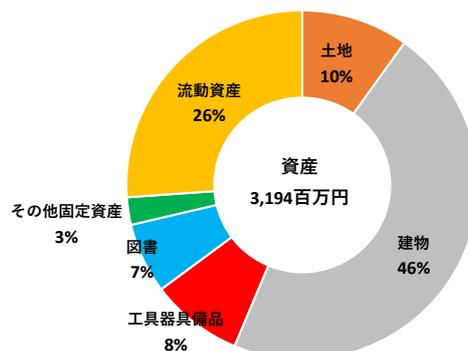
貸借対照表は、決算日（3月31日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本学の財政状況を表すものです。

貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

		令和元年度	前年度	前年度比	(単位：千円)						
資産の部	固定資産	土地	315,290	315,290	0	負債の部	固定負債	資産見返負債	295,837	275,286	20,551
		建物	1,482,775	1,402,119	80,656			長期寄附金債務	499,526	417,543	81,983
		構築物	28,983	32,124	△ 3,141			退職給付引当金	66,758	28,412	38,346
		機械装置	1,924	3,335	△ 1,411			長期リース債務	464,081	456,265	7,816
		工具器具備品	271,771	109,347	162,424			固定負債合計	1,326,202	1,177,506	148,696
		図書	208,084	186,866	21,218			流動負債	寄附金債務	31,486	214,652
		美術品・收藏品	13,384	8,740	4,644		前受受託研究費等		18,023	4,062	13,961
		車両運搬具	15,413	9,133	6,280		リース債務		48,075	35,655	12,420
		建設仮勘定	2,199	2,199	0		未払金		173,228	89,636	83,592
		有形固定資産合計	2,339,823	2,069,153	270,670		預り金		13,930	16,726	△ 2,796
		ソフトウェア	19,285	25,420	△ 6,135		その他		33,825	20,727	13,098
		無形固定資産	その他の無形固定資産	15	15		0	流動負債合計	318,567	381,458	△ 62,891
	無形固定資産合計		19,300	25,435	△ 6,135	負債合計③	1,644,769	1,558,964	85,805		
	投資その他の資産		50	50	0	純資産の部	資本金	1,264,350	1,264,350	0	
	固定資産合計①	2,359,173	2,094,638	264,535	資本剰余金		284,604	59,671	224,933		
	流動資産	現金及び預金	466,796	635,948	△ 169,152		利益剰余金	0	0	0	
		未収金	350,803	136,449	214,354		(うち目的積立金)	0	0	0	
		その他	16,951	15,950	1,001		(うち当期総利益)	0	0	0	
		流動資産合計②	834,550	788,347	46,203		純資産合計④	1,548,954	1,324,021	224,933	
資産合計 (①+②)	3,193,723	2,882,985	310,738	負債純資産合計 (③+④)	3,193,723	2,882,985	310,738				

資産の状況 (R2.3.31)

資産（約31.9億円）は、右図のように、建物が46%と最も多く、以下、流動資産（26%）、土地（10%）、工具器具備品（8%）、図書（7%）等となっています。



- ① 資産の部《31億9千4百万円（対前期+3億1千1百万円）》
固定資産合計 23億5千9百万円（対前期+2億6千5百万円）

【主な要因】

- ・栗津キャンパス2期工事（建物）
- ・栗津、末広キャンパスの研究設備、備品の整備（工具器具備品）

流動資産合計 8億3千5百万円（対前期+4千6百万円）

【主な要因】

- ・施設整備費補助金の増加（未収金）

- ② 負債の部《16億4千5百万円（対前期+8千6百万円）》
固定負債合計 13億2千6百万円（対前期+1億4千9百万円）

【主な要因】

- ・固定資産の取得による資産見返負債の増加 ※

※公立大学法人特有の会計処理

- ・資産見返負債（貸借対照表）と資産見返負債戻入（損益計算書）
運営費交付金や授業料等を財源として償却資産を取得する場合には、取得財源をいったん「資産見返負債」に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行う都度、その同額を負債から取崩しのうえ「資産見返負債戻入」という収益に振替え、損益を均衡させる会計処理。

- ・承継資金の活用減少による寄附金債務からの長期寄附金債務への振替
- ・退職給付引当金の増加

流動負債合計 3億1千9百万円（対前期△6千3百万円）

【主な要因】

- ・翌年度に財源として活用する承継資金としての寄附金債務の減少
- ・栗津キャンパス2期工事関連の未払金の増加

- ③ 純資産の部《15億4千9百万円（対前期+2億2千5百万円）》

【主な要因】

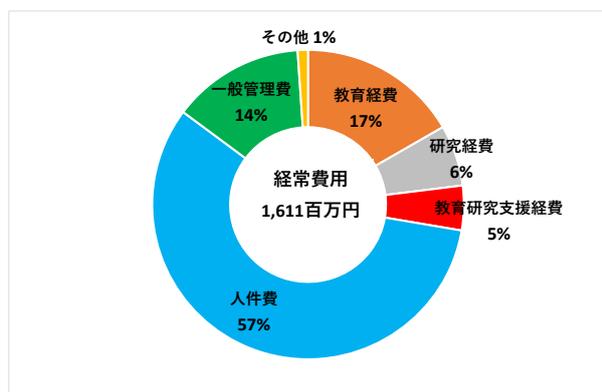
- ・施設整備費補助金による固定資産の取得に係る資本剰余金の増加

2 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本学の運営状況を表すものです。

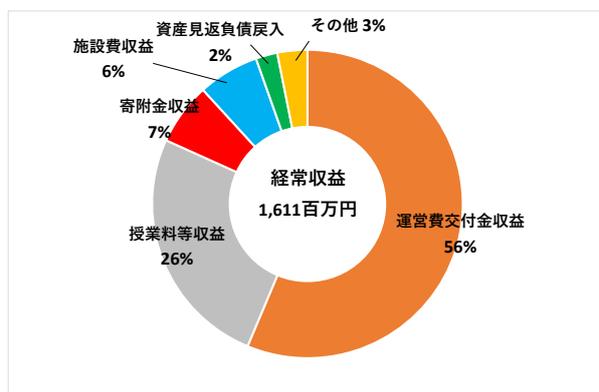
		令和元年度	前年度	前年度比
経常費用	業務費			
	教育経費	268,211	194,454	73,757
	研究経費	102,830	69,491	33,339
	教育研究支援経費	75,003	64,900	10,103
	受託・共同研究費	16,354	2,416	13,938
	人件費	926,614	864,365	62,249
	業務費計	1,389,012	1,195,626	193,386
	一般管理費	221,110	177,185	43,925
	財務費用	906	803	103
	経常費用合計①	1,611,028	1,373,614	237,414
経常利益③ (②-①)	0	0	0	
臨時損失④	0	84,421	△ 84,421	
当期純利益⑥ (③+⑤-④)	0	0	0	
当期総利益⑦=⑥	0	0	0	

		令和元年度	前年度	前年度比
経常収益	運営費交付金収益	907,086	764,477	142,609
	授業料収益	296,890	204,914	91,976
	入学金収益	90,945	101,520	△ 10,575
	検定料収益	22,610	29,541	△ 6,931
	受託・共同研究収益	16,354	2,574	13,780
	寄附金収益	104,371	150,176	△ 45,805
	施設費収益	102,558	51,060	51,498
	補助金等収益	1,570	1,300	270
	資産見返負債戻入	36,245	31,614	4,631
	雑費等	32,399	36,438	△ 4,039
	経常収益合計②	1,611,028	1,373,614	237,414
	臨時収益⑤	0	84,421	△ 84,421



経常費用の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

経常費用（約16.1億円）は、上図のように、人件費が57%と全体の約6割を占めており、以下、教育経費（17%）、一般管理費（14%）等となっています。



経常収益の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

経常収益（約16.1億円）は、上図のように、運営費交付金収益（56%）と授業料等収益（26%）で全体の約8割を占めており、この2つを主な収益とする経営体となっています。

① 経常費用《16億1千1百万円（対前期+2億3千7百万円）》

【主な要因】

- ・ 学生数及び教員数の増による教育、研究、教育研究支援経費の増加
- ・ 教職員の採用による人件費の増加
- ・ 学生数及び教職員数の増及び3キャンパスの供用開始による一般管理費の増加

② 経常収益《16億1千1百万円（対前期+2億3千7百万円）》

【主な要因】

- ・ 学生数の増による運営費交付金、授業料収益の増加

③ 当期純利益《0円》

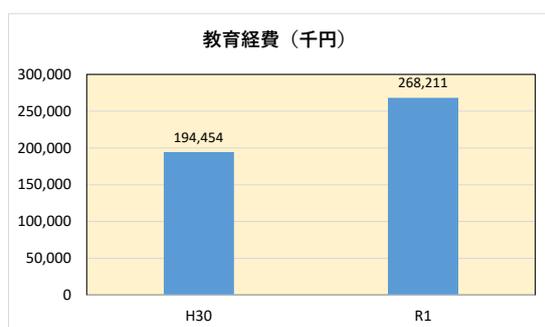
経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（当期純利益）は、承継資金を財源として活用（寄附金収益）することにより、0円となっています。

本表について

公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

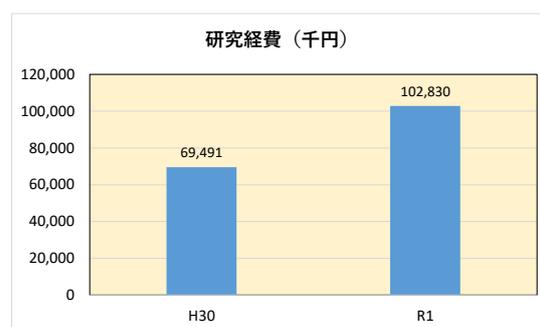
今期は開学2期目であるため、学生数が少ないことによる財源不足を学校法人小松短期大学からの承継資金を財源として活用することにより、損益を均衡させています。

主要経費の年度推移



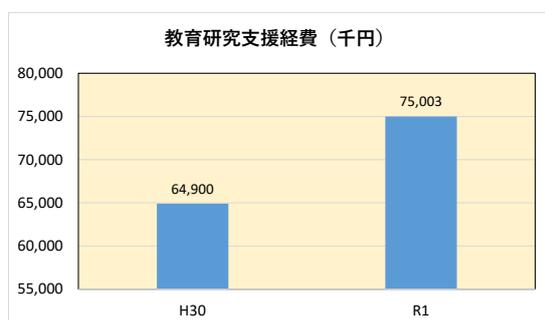
【教育経費】

本法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費



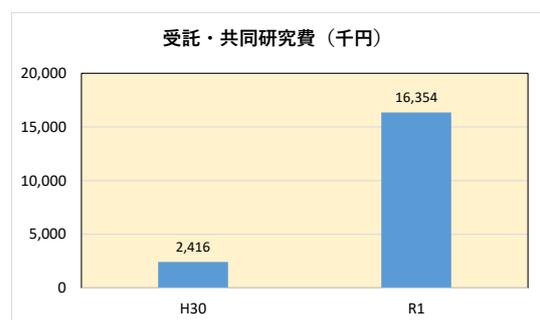
【研究経費】

本法人の業務として行われる研究に要する経費



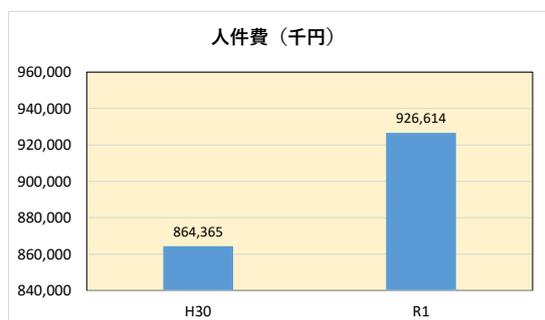
【教育研究支援経費】

法人全体の教育研究の双方を支援するために設置している附属図書館及び情報管理等に要する経費



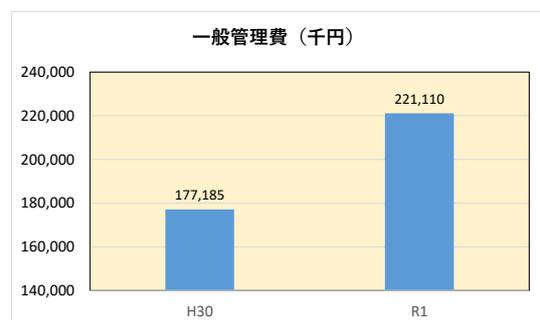
【受託・共同研究費】

受託研究及び共同研究並びに助成金事業の実施に要する経費



【人件費】

本法人に係る役員、教員、職員人件費



【一般管理費】

本法人の業務として行われる一般管理に要する経費

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を表すものです。

(単位：千円)

			令和元年度	前年度	前年度比
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	933,585	770,824	162,761
		授業料収入	319,995	208,344	111,651
		入学金収入	91,368	101,097	△ 9,729
		検定料収入	22,610	29,541	△ 6,931
		受託・共同研究収入	30,415	6,536	23,879
		補助金等収入	570	1,300	△ 730
		寄附金収入	3,189	782,370	△ 779,181
		その他	47,556	53,889	△ 6,333
		小計	1,449,288	1,953,901	△ 504,613
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	562,564	399,086	163,478
		人件費支出	897,056	815,093	81,963
		その他	17,326	23,400	△ 6,074
		小計	1,476,946	1,237,579	239,367
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①			△ 27,658	716,322
投資活動によるCF	資金増	施設費による収入	153,166	7,793	145,373
		利息及び配当金の受取額	27	53	△ 26
		小計	153,193	7,846	145,347
	資金減	固定資産取得による支出	251,916	51,713	200,203
		その他	0	50	△ 50
		小計	251,916	51,763	200,153
投資活動によるキャッシュ・フロー ②			△ 98,723	△ 43,917	△ 54,806
財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	41,865	35,654	6,211
		利息の支払額	906	803	103
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③			△ 42,771	△ 36,457
資金増加額 ④ (①+②+③)			△ 169,152	635,948	△ 805,100
資金期首残高 ⑤			635,948	0	635,948
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)			466,796	635,948	△ 169,152

本表について

- ・業務活動によるCFは、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
- ・投資活動によるCFは、将来に向けての投資状況を表します。
- ・財務活動によるCFは、資金調達に関する資金の動きを表します。

4 行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、納税者が負担している全コストを明らかにするためのものです。

(単位：千円)

		令和元年度	前年度	前年度比	
業務費用	損益計算書上の費用	業務費	1,389,012	1,195,626	193,386
		一般管理費	221,110	177,185	43,925
		財務費用	906	803	103
		臨時損失	0	68,565	△ 68,565
		損益計算書上の費用合計 ①	1,611,028	1,442,179	168,849
	(控除) 自己収入等	授業料収益	296,890	204,914	91,976
		入学金収益	90,945	101,520	△ 10,575
		検定料収益	22,610	29,541	△ 6,931
		受託・共同研究収益	16,354	2,574	13,780
		寄附金収益	104,371	150,176	△ 45,805
		補助金等収益	0	1,300	△ 1,300
		資産見返運営費等戻入(授業料)	2,555	155	2,400
		資産見返寄附金戻入	27,057	25,407	1,650
		雑益、財務収益等	32,399	36,438	△ 4,039
		(控除) 自己収入等合計 ②	593,181	552,025	41,156
	業務費用合計 ③ (①-②)		1,017,847	890,154	127,693
	損益外減価償却相当額 ④		44,197	32,173	12,024
	引当外賞与増加見積額 ⑤		19,892	33,456	△ 13,564
	引当外退職給付増加見積額 ⑥		△ 552	2,561	△ 3,113
機会費用 ⑦ (※)		2,350	893	1,457	
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		1,083,734	959,237	124,497	

※⑦ 国又は地方公共団体の財産を出資、無償等で使用させているものについて、納税者にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため、コストとして算入

本表について

公立大学法人の業務運営に関して、納税者の負担になるコストを表します。
 損益計算書上の費用①から納税者負担とならない授業料等の大学の自己収入②を差し引き、公立大学法人特有の会計処理(④～⑦)により発生したコストを加えます。
 その結果、納税者の皆様にご負担いただいている本法人の業務実施コストは約10億8千4百万円となっています。

5 決算報告書の概要

市における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	令和元年度			前年度			前年比		
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	
収入	運営費交付金	932,585	933,585	1,000	751,000	770,824	19,824	181,585	162,761
	学生等納付金	427,645	438,232	10,587	319,500	348,971	29,471	108,145	89,261
	授業料・実習費	316,537	319,996	3,459	208,200	214,202	6,002	108,337	105,794
	入学料	97,290	90,945	△ 6,345	92,400	101,520	9,120	4,890	△ 10,575
	入学検定料	10,200	22,610	12,410	11,900	29,541	17,641	△ 1,700	△ 6,931
	その他	3,618	4,681	1,063	7,000	3,708	△ 3,292	△ 3,382	973
	受託研究等収入	20,500	33,504	13,004	298,500	788,136	489,636	△ 278,000	△ 754,632
	受託・共同研究収入	8,000	19,780	11,780	500	6,636	6,136	7,500	13,144
	寄附金収入	12,500	13,724	1,224	0	16,500	16,500	12,500	△ 2,776
	承継資金収入	0	0	0	298,000	765,000	467,000	△ 298,000	△ 765,000
	補助金	3,300	1,570	△ 1,730	0	1,300	1,300	3,300	270
	財務収入・雑収入	23,970	27,718	3,748	22,200	32,730	10,530	1,770	△ 5,012
	施設整備費補助金	365,000	371,688	6,688	136,800	136,690	△ 110	228,200	234,998
	承継資金財源	210,000	101,881	△ 108,119	0	0	0	210,000	101,881
収入計	1,983,000	1,908,178	△ 74,822	1,528,000	2,078,651	550,651	455,000	△ 170,473	
支出	業務費	1,278,900	1,196,004	△ 82,896	1,074,500	1,022,291	△ 52,209	204,400	173,713
	教育研究経費	264,600	250,742	△ 13,858	225,700	151,699	△ 74,001	38,900	99,043
	受託研究等費	18,000	17,248	△ 752	500	4,043	3,543	17,500	13,205
	人件費	996,300	928,014	△ 68,286	848,300	866,549	18,249	148,000	61,465
	一般管理費・財務費用	339,100	325,642	△ 13,458	316,700	302,775	△ 13,925	22,400	22,867
	施設整備費	365,000	371,688	6,688	136,800	136,690	△ 110	228,200	234,998
	支出計	1,983,000	1,893,334	△ 89,666	1,528,000	1,461,756	△ 66,244	455,000	431,578
収入-支出	0	14,844	14,844	0	616,895	616,895	0	△ 602,051	

【予算額と決算額の差異について】

（収入）

- ・受託研究等収入（13,004）については、見込んでいた研究件数以上に共同研究の契約や助成金の採択があったことにより、予算額に比して決算額が多くなっています。
- ・補助金（△1,730）については、補助事業に係る経費が見込みより減少したことにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・承継資金財源（△108,119）については、学生等納付金等の収入の増加及び業務費等の支出の減少により、承継資金の活用額は予算額に比して決算額が少なくなっています。

（支出）

- ・人件費（△68,286）については、教職員の採用実績により予算額に比して決算額が少なくなっています。

【決算額に係る前期との増減理由について】

（収入）

- ・運営費交付金（162,761）及び学生等納付金（89,261）については、学生数が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。
- ・承継資金収入（△765,000）については、設立年度で得た承継資金が本年度には無いことにより、前年度に比して少なくなっています。
- ・施設整備費補助金（234,998）については、栗津、末広2キャンパスの施設及び備品の整備により、前年度に比して多くなっています。
- ・承継資金財源（101,881）については、大学完成年度（2021年度）までの収支不足額に対する活用財源であり、前年度は承継資金収入により活用されているため、前年度に比して多くなっています。

（支出）

- ・業務費（173,713）については、学生及び教職員の増加により、前年度に比して多くなっています。
- ・施設整備費（234,998）については、栗津、末広2キャンパスの施設及び備品の整備により、前年度に比して多くなっています。